

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社モダリス 上場取引所 東
 コード番号 4883 URL <https://www.modalistx.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 森田 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中島 陽介 (TEL) 03-6231-0456
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	—	—	△1,337	—	△1,303	—	△1,317	—
2023年12月期	—	△100.0	△2,370	—	△2,351	—	△2,391	—
(注) 包括利益	2024年12月期		△1,312百万円(—%)		2023年12月期		△2,400百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△28.57	—	△54.0	△45.6	—
2023年12月期	△77.24	—	△111.9	△91.2	—

- (注) 1. 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,691	3,548	95.5	50.81
2023年12月期	2,025	1,380	66.8	40.59

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,526百万円 2023年12月期 1,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△1,432	△0	3,044	3,575
2023年12月期	△2,254	△39	1,216	1,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

2025年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	69,403,998株	2023年12月期	33,355,272株
2024年12月期	63株	2023年12月期	63株
2024年12月期	46,127,082株	2023年12月期	30,966,143株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、特に記載が無い限り当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度(2024年1月1日~2024年12月31日)における我が国経済は、8月に日本の金利引き上げに伴う衝撃波が一時的にマーケットに生じたものの、一定の平静を取り戻したかのように見えます。一方で政治の世界では、中東やウクライナ情勢の緊迫や、欧米の主要国で国際協調に背を向ける政党・政権の躍進などもあり、不安定な地政学的環境が生じています。さらに根強く燃えるインフレ、為替の不透明な状況、AIなど一部のセクターへの集中などにより、市場全体の指標は好調を維持しているものの、製薬・バイオテックセクターの状況は芳しくなく、資金供給が大幅に細る状況が続いており、レイオフやパイプラインの整理・見直しなどが引き続き進行しています。

当社グループは、技術的基盤となるCRISPR-GNDM[®]プラットフォームを元に、世界初のCRISPRを用いた遺伝子制御治療を開発する会社として2016年の設立から9期目にいたるまで、リーディングカンパニーとして最先端の研究をリードし続けてまいりました。この成果を結実させるべく当連結会計年度は臨床試験開始に向けた取り組みを継続しております。

当社のリードプログラムであり、先天性筋ジストロフィー1a型(LAMA2-CMD)を対象としたMDL-101は、引き続き治験申請に向けてGLP毒性試験及びGMP治験薬製造の準備を進めています。5月に前臨床のデータをまとめた論文発表や後述のカンファレンス等でも報告を行っております。以降、世界各国からLAMA2-CMDに苦しむ患者やそのご家族、あるいは担当医師などから、治験参加への問い合わせを継続的に受けており、将来の治験に向けた患者ネットワークとの連携が進んでおります。また、企業などからの提携の問い合わせも継続しております。

MDL-101は前年度のFDAとのpreINDミーティングを受けた課題を整理し、前臨床試験並びにGMP製造に向けた開発を実行中です。期中には資金的な問題で一時的に足踏みをする状況がありましたが、後述の資金調達によって開発資金の手当がついたことで、開発を加速することが可能になりました。こうした開発の成果については、5月の論文発表に加えて、本年度に開催された複数のミーティングで発表を行っております。細胞遺伝子治療サミット(7月8日から10日)、第5回次世代遺伝子治療免疫原性サミット(8月20日から22日)、第16回バイオプロセスサミット(8月19日から22日)、Nanoporeコミュニティミーティング 2024(9月16日から18日)、第5回ゲノム編集治療サミット(12月3日から5日)における発表は、エピゲノム編集においてリーディングポジションを保ちながら開発している当社の成果として反響を受けております。

このMDL-101に対しては、米国食品医薬品局(FDA)からRare Pediatric Disease(RPD:希少小児疾患)指定を9月に、オーファンドラッグ指定(Orphan Drug Designation(ODD))を10月に、それぞれ受理しました。希少小児疾患指定は、米国で18歳までに発症し、患者数が20万人未満の希少疾患に対する新薬開発を促進することを目的とした制度で、開発品がFDAから製造販売承認を取得した際には、別の開発品についてFDAの優先審査を受ける権利が取得可能となります。またODD指定は、米国新薬承認申請時の申請費用の免除、臨床開発に係る連邦税の減免など、FDAからの各種薬事・研究費支援などの開発優遇・促進策が米国にて活用可能となるとともに、承認後には米国における7年間の排他的先発販売権が与えられ、希少疾患における医薬品開発を加速する上で大きな一歩となります。これらは当社の開発する遺伝子治療が医療上の必要性が高い医薬品として認められた結果だと考えております。

特許面においても本年度は進捗があり、MDL-202に関する特許出願(特願2022-518586)が9月に、2025年1月にはリードプログラムのMDL-101に関連する特許出願(特願2022-50966)がそれぞれ日本特許庁から査定のお知らせを受けております。

本年の4月と7月に、研究開発体制の見直しに伴って、当社米国法人の製造関連のチームを中心とした人員整理を行っております。結果的にリーナ体制で開発を進められる組織にシフトし、これを維持しております。

また今後の事業を推進する目的で、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)、第14回及び第15回新株予約権(行使価額修正条項付)を8月にEVO FUNDに対して割当を行いました。転換社債および第14回新株予約権は10月に全て転換および行使が完了し、結果的に約25.2億円の資金調達がこれまでに実現しております。また、2025年1月14日に第15回新株予約権の前倒し行使指示を行っておりますので、今後追加で資金調達を行うこととなりますが、全て

を合わせてMDL-101の前臨床試験と臨床PoCを中心とした開発に必要な当面の資金を調達する目的で行われ、当面の資金手当が実現できております。

以上の結果、事業収益は一千円（前期は事業収益一千円）、営業損失は1,337,650千円（前期は営業損失2,370,666千円）、経常損失は1,303,099千円（前期は経常損失2,351,788千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,317,894千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,391,821千円）となりました。

なお、当社グループは、遺伝子治療薬開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,660,755千円増加し、3,617,079千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,691,839千円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4,868千円増加し、74,469千円となりました。これは、投資その他の資産が4,868千円増加したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて80,778千円減少し、117,322千円となりました。これは主に、未払費用が71,481千円、未払金が19,753千円減少し、未払法人税等が10,523千円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて421,252千円減少し、26,148千円となりました。これは主に、新株予約権付社債が412,500千円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,167,655千円増加し、3,548,078千円となりました。これは主に、資本金が541,335千円、資本剰余金が541,335千円、及び利益剰余金が1,084,653千円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,691,839千円増加し、当連結会計年度末には3,575,277千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,432,005千円(前連結会計年度使用した資金は2,254,466千円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,316,929千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は188千円(前連結会計年度使用した資金は39,699千円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出188千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3,044,985千円(前連結会計年度獲得した資金は1,216,451千円)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,384,161千円や転換社債型新株予約権付社債の発行による収入694,695千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業はパートナーとの交渉により進捗すること、ライセンスの契約一時金の事業収益によって当社の業績が大きく変動すること、新たなパートナーとの提携の可能性や新規のパイプラインの獲得の可能性等、当社の事業上の特性として現時点では業績に与える未確定な要素が多く存在します。また、当社グループの主な費用項目である研究開発費用については、ライセンスアウトや共同研究開発契約等の内容によって、当社グループ負担もしくはパートナー負担のいずれとなるのが決定されるために、事業収益と同様に未確定な要素が多くあります。

そのため、今後の見通しについては、適正かつ合理的な数値を算出することが困難であると考えており、業績予想は開示を見合わせることにしました。なお、今後の事業進捗を踏まえて、合理的な開示が可能となりましたら速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、遺伝子治療薬の研究開発を行う創薬ベンチャー企業です。協業モデルパイプラインと自社モデルパイプラインを組み合わせた、「ハイブリッドモデル」のビジネスモデルで研究開発を進めることで収益機会の幅を広げ、事業の選択肢を最適化することで経営基盤の安定化を図る計画を有しておりますが、医薬品の研究開発には多額の資金を要し、その投資資金回収も他産業と比較して相対的に長期に及ぶため、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は引き続き9期にわたるCRISPRを用いた遺伝子制御治療薬の開発の知見を踏まえて、10期目以降もMDL-101を軸に研究開発を行っていきます。MDL-101プログラムの臨床試験開始に集中して事業を進めている中で、経営及び組織の効率化を図る一環として、米国子会社の研究・開発及び製造部門を2024年中に縮小しておりますが、人的リソースとしてはMDL-101を臨床に向けた取り組みを継続できる体制にあり、1日でも早く患者様の治療ができるよう開発を進めていく計画です。また、従来通り開発と並行してパートナーリングの交渉も継続してまいります。併せて、後続のパイプラインに関しても早期のパートナーリング獲得を目指しながら、引き続き研究開発体制の適正化を図り効率化によるコストの低減に取り組んでまいります。

資金面においては、当連結会計年度末現在で、現金及び預金3,575,277千円を有しており、上記の取り組みにより、翌連結会計年度の事業活動を展開するための資金は十分に確保していると判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,437	3,575,277
貯蔵品	6,353	141
その他	66,533	41,661
流動資産合計	1,956,323	3,617,079
固定資産		
投資その他の資産	69,601	74,469
固定資産合計	69,601	74,469
資産合計	2,025,925	3,691,549
負債の部		
流動負債		
未払金	99,092	79,338
未払費用	91,789	20,308
未払法人税等	5,973	16,496
その他	1,246	1,179
流動負債合計	198,101	117,322
固定負債		
役員株式報酬引当金	733	822
従業員株式報酬引当金	3,590	3,624
新株予約権付社債	412,500	—
その他	30,577	21,701
固定負債合計	447,401	26,148
負債合計	645,502	143,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,652	1,758,987
資本剰余金	2,539,387	3,080,722
利益剰余金	△2,410,273	△1,325,620
自己株式	△97	△97
株主資本合計	1,346,669	3,513,992
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,323	12,337
その他の包括利益累計額合計	7,323	12,337
新株予約権	26,430	21,748
純資産合計	1,380,422	3,548,078
負債純資産合計	2,025,925	3,691,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	2,102,853	1,092,174
販売費及び一般管理費	267,812	245,476
事業費用合計	2,370,666	1,337,650
営業損失(△)	△2,370,666	△1,337,650
営業外収益		
受取利息	25	102
為替差益	39,417	64,470
雑収入	400	11
営業外収益合計	39,843	64,583
営業外費用		
支払利息	4,414	3,857
社債発行費	11,537	5,304
株式交付費	4,413	20,377
雑損失	600	492
営業外費用合計	20,966	30,032
経常損失(△)	△2,351,788	△1,303,099
特別損失		
減損損失	38,818	188
在外子会社における送金詐欺損失	—	13,641
特別損失合計	38,818	13,829
税金等調整前当期純損失(△)	△2,390,607	△1,316,929
法人税、住民税及び事業税	1,213	965
法人税等合計	1,213	965
当期純損失(△)	△2,391,821	△1,317,894
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,391,821	△1,317,894

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△2,391,821	△1,317,894
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,160	5,013
その他の包括利益合計	△9,160	5,013
包括利益	△2,400,981	△1,312,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,400,981	△1,312,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	2,094,767	3,416,502	△2,605,346	△97
当期変動額				
新株の発行	372,582	372,582		
転換社債型新株予約 権付社債の転換	43,750	43,750		
資本金から剰余金へ の振替	△1,293,447	1,293,447		
欠損填補		△2,586,894	2,586,894	
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△2,391,821	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	△877,114	△877,114	195,073	—
当期末残高	1,217,652	2,539,387	△2,410,273	△97

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,905,825	16,483	16,483	18,923	2,941,232
当期変動額					
新株の発行	745,164		—		745,164
転換社債型新株予約 権付社債の転換	87,500		—		87,500
資本金から剰余金へ の振替	—		—		—
欠損填補	—				—
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)	△2,391,821		—		△2,391,821
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	△9,160	△9,160	7,506	△1,653
当期変動額合計	△1,559,156	△9,160	△9,160	7,506	△1,560,810
当期末残高	1,346,669	7,323	7,323	26,430	1,380,422

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	1,217,652	2,539,387	△2,410,273	△97
当期変動額				
新株の発行	1,205,109	1,205,109		
転換社債型新株予約 権付社債の転換	537,500	537,500		
資本金から剰余金へ の振替	△1,201,273	1,201,273		
欠損填補		△2,402,547	2,402,547	
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△1,317,894	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	541,335	541,335	1,084,653	—
当期末残高	1,758,987	3,080,722	△1,325,620	△97

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,346,669	7,323	7,323	26,430	1,380,422
当期変動額					
新株の発行	2,410,218		—		2,410,218
転換社債型新株予約 権付社債の転換	1,075,000		—		1,075,000
資本金から剰余金へ の振替	—		—		—
欠損填補	—				—
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)	△1,317,894		—		△1,317,894
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	5,013	5,013	△4,681	332
当期変動額合計	2,167,323	5,013	5,013	△4,681	2,167,655
当期末残高	3,513,992	12,337	12,337	21,748	3,548,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,390,607	△1,316,929
減価償却費	731	—
減損損失	38,818	188
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△527	89
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△2,896	34
株式報酬費用	13,062	△2,730
受取利息及び受取配当金	△25	△102
株式交付費	4,413	20,377
社債発行費	11,537	5,304
支払利息	4,414	3,857
為替差損益 (△は益)	△27,860	△61,558
在外子会社における送金詐欺損失	—	13,641
未払金の増減額 (△は減少)	△22,356	△40,372
未払費用の増減額 (△は減少)	71,848	△79,013
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,557	2,274
その他	60,135	41,540
小計	△2,248,867	△1,413,398
利息及び配当金の受取額	25	102
利息の支払額	△4,414	△3,857
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△13,641
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,254,466	△1,432,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,699	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,699	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△6,604	△8,026
新株予約権の行使による株式の発行による収入	736,119	2,384,161
新株予約権の発行による収入	5,320	11,655
新株予約権の取得による支出	△6,246	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	488,462	694,695
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△37,500
その他	△600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,216,451	3,044,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,989	79,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,049,725	1,691,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,162	1,883,437
現金及び現金同等物の期末残高	1,883,437	3,575,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、遺伝子治療薬開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	40.59円	50.81円
1株当たり当期純損失(△)	△77.24円	△28.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,380,422	3,548,078
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,430	21,748
(うち新株予約権(千円))	(26,430)	(21,748)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,353,992	3,526,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	33,355,209	69,403,935

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,391,821	△1,317,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,391,821	△1,317,894
期中平均株式数(株)	30,966,143	46,127,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当連結会計年度終了後、2025年1月1日から2025年1月31日までの間に、第15回行使価額修正条項付新株予約権の行使前倒し指示を行い、一部について以下の通り権利行使がありました。

- | | | |
|--------------------|------|------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 3,290,000株 |
| (2) 増加した資本金 | | 165,577千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | | 165,577千円 |

これにより、2025年1月31日現在の普通株式の発行済株式総数は72,693,998株、資本金は1,924,565千円、資本準備金は2,679,565千円となっております。